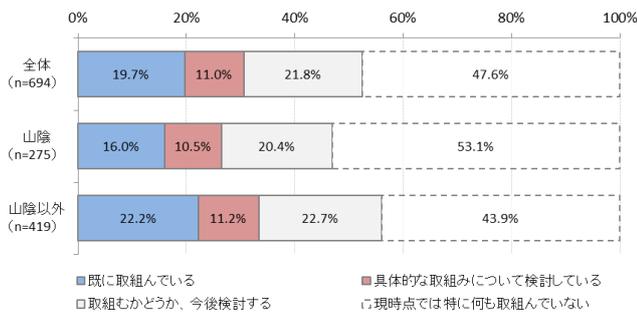


脱炭素の取組みと気候変動の影響に関する調査

1. 脱炭素の取組みの実施状況について

～既に何かしらのアクションを起こしている企業が全体の約3割～



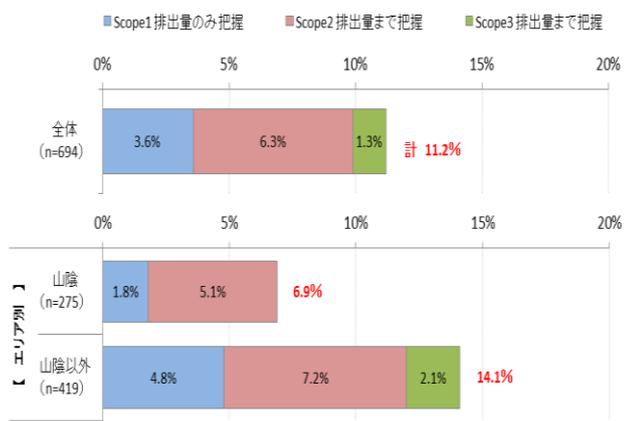
現時点での脱炭素に関する取組みの実施状況（または検討予定等の状況）については、「既に取組んでいる」（19.7%）、「具体的な取組みについて検討している」（11.0%）とする企業が全体の30.7%でした。

一方、全体のおよそ半数は、現時点では特に何も取組んでおらず、検討予定もないという回答でした。

エリア（本社所在地）別にみると、「既に取組んでいる」と回答した企業の割合は、山陰以外（22.2%）よりも山陰（16.0%）の方がやや低くなっています。

2. 温室効果ガス排出量の把握状況について

～事業活動に関する温室効果ガス排出量を把握している企業は全体の約1割～

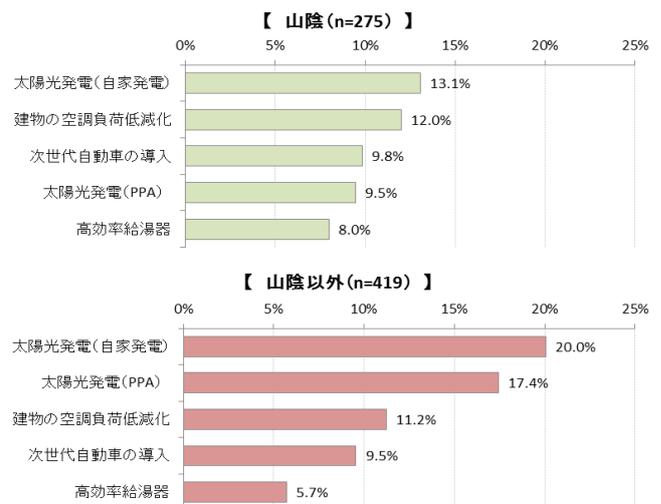


自社の事業活動に関する温室効果ガス排出量を把握している企業の割合は全体の11.2%でした。なお、山陰の企業（6.9%）では、山陰以外の企業（14.1%）と比べて半分程度の水準になっています。

また、取引先等を含めたサプライチェーン全体（Scope 3）の排出量を把握している企業は全体の1.3%でした。

3. 脱炭素に関する具体的な取組み内容（設備関連）

～太陽光発電、建物の空調負荷低減化、次世代自動車の導入が中心～

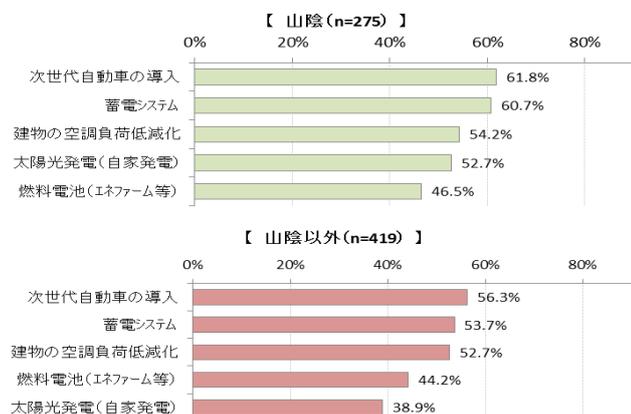


既に導入済みと回答された主な取組みは、「太陽光発電（自家発電）」（山陰 13.1%、山陰以外 20.0%）、「太陽光発電（PPA）」（山陰 9.5%、山陰以外 17.4%）、「建物の空調負荷低減化」（山陰 12.0%、山陰以外 11.2%）、「次世代自動車の導入」（山陰 9.8%、山陰以外 9.5%）といったものが中心となっています。「太陽光発電（自家発電、PPA）」を導入済みと回答した企業の割合は、山陰以外よりも山陰の方が低くなっています。

太陽光発電（PPA）：需要家の屋根や敷地に PPA 事業者が太陽光発電システム等を設置・運用し、発電した電力を需要家が購入するビジネスモデルのこと。

4. 検討予定は無いが関心のある取組み (設備関連)

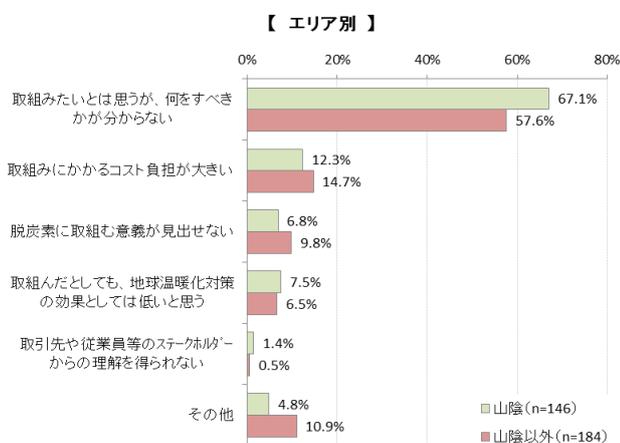
～「次世代自動車の導入」や「蓄電システム」、
「建物の空調負荷低減化」への関心が高い～



現時点では導入や検討の予定は無いが関心のある取組みについては、エリアを問わず、「次世代自動車の導入」(山陰 61.8%、山陰以外 56.3%)や「蓄電システム」(山陰 60.7%、山陰以外 53.7%)、「建物の空調負荷低減化」(山陰 54.2%、山陰以外 52.7%)に関心を持っている企業の割合が比較的高い。

5. 取組みに至っていない理由

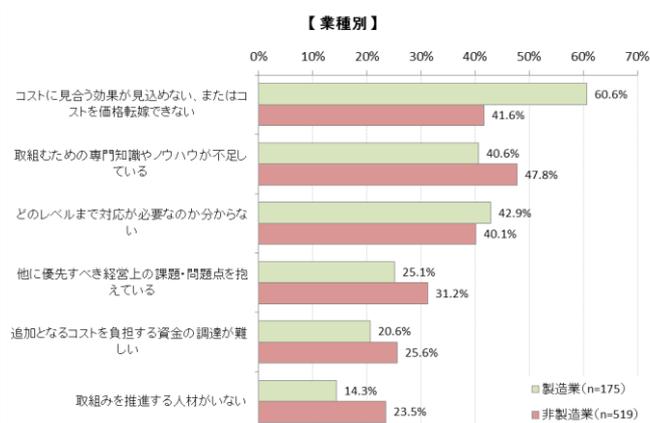
～「取組みたいと思うが、何をすべきかが分からないから」が最も多い～



現段階で取組みや検討を行っていない理由としては、「取組みたいと思うが、何をすべきかが分からないから」(山陰 67.1%、山陰以外 57.6%)がエリアを問わず最も多くなっています。

6. 今後取組みを進めていく上での課題

～コストに見合う効果や
ノウハウの不足が最大の課題になる～



今後、取組みを進めていく上での課題としては、製造業では「コストに見合う効果が見込めない、またはコストを価格転嫁できない」(製造業の 60.6%)、非製造業では「取組むための専門知識やノウハウが不足している」(非製造業の 47.8%)と回答した企業が最も多くなっています。

【調査概要】

1. 期間：2021年11月1日～11月18日
2. 対象：一定の条件で抽出した法人取引先(3,245件)
3. 調査方法：依頼状を郵送で配布し、Webで回答
4. 回答数：有効回答数694(エリア別内訳：山陰275、山陰以外419)
回収率21.4%